

Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.



C&F LOGISTICS

第7期 年次報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

株式会社C&Fロジホールディングス



証券コード：9099

未来に責任を果たす持続可能な低温物流企業の構築



代表取締役
社長執行役員 **綾 宏将**

Q 食品物流業界を取り巻く環境と当期の業績について教えてください

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及とともに経済活動や消費行動に回復の動きがみられました。一方でエネルギーコストの上昇や原材料価格の上昇傾向、ウクライナ情勢の影響も加わり先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループが軸をおく低温食品物流業界におきましては、従前からのライフスタイルの変化に支えられた低温食品の需要拡大基調が続く中、コロナ禍による外食機会の減少により落ち込んでいた業務用食品の荷動きは、前期比で増加基調に回帰してきた一方で、家庭用食品の巣ごもり需要は平年並みの水準に落ち着いてまいりました。また、原油価格の高騰や輸送用コンテナ不足の長期化と荷動きの鈍化は、前期に対し業績の下振れ要因となりました。

このような食品需要の急激な変化の中、当社グループは第二次中期経営計画の最終年度をスタートさせました。この計画の中で基本方針に掲げた「新たなインフラ整備と営業開発の推進」を実現するため、TC事業において当社グループ最大規模となる首都圏物流センターに加え岡山物流センターを、DC事業の拠点として南九州営業所と中部支店三期増築棟の計4か所の物流施設を新たに稼働いたしました。また、収益力の拡大施策といたしまして、従前から取り組んでまいりました自社車両による配送比率の引き上げをはじめとしたコスト構造の見直しや倉庫における適正な在庫管理の取り組みを継続して進めております。また、「人材の確保と活用」につきまして、従業員の定着率向上に向けた働きやすい職場環境づくりや従業員の処遇改善等の継続的な取り組みに加え、社内研修制度の刷新などの新たな取り組みも進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は110,868百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は4,482百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益は5,105百万円（前年同期比10.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,316百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

第二次中期経営計画の振り返り

＜基本方針＞ 「新たなインフラ整備と営業開発の推進」

5つの基本戦略	評価
①インフラ整備による既存業務の効率化及び新規業務の獲得	○
②顧客のニーズを先取りした提案型営業による収益拡大	○
③新技術導入による業務効率化及び安定化	△
④人材確保と活用	○
⑤新たな成長ステージの確立	△

Q 今後の見通しについて教えてください

新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限や急激な気候変動をはじめ、すべての地域社会・企業・人が様々な困難に直面する時代の中、当社グループは2022年4月より第三次中期経営計画（2023年3月期から2025年3月期までの3か年）をスタートいたしました。

基本戦略につきまして、「持続可能な物流事業の構築」「戦略的な財務構成による企業価値の向上」「共同配送事業を軸とした既存事業の機能強化と収益基盤強化」「成長分野への投資促進」を掲げ、従来のチャネルと異なる食品をはじめとした低温管理商品の新たな供給ニーズと消費ニーズをつなげるコールドチェーンを展開・拡充することで、収益体質の強化につなげてまいります。新たな事業領域への挑戦もふまえた利益体質の強靱化と変化が加速する自然環境への対策を含めたあらゆるステークホルダーにとっての課題に真摯に向き合い寄り添うことで、未来に責任を果たす持続可能な低温物流事業を構築し企業価値の向上に努めてまいります。

以上のことを踏まえ2023年3月期の連結業績につきましては、営業収益112,800百万円、営業利益5,060百万円、経常利益5,260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,480百万円を見込んでおります。

Q 配当の考え方について教えてください

当社は、株主還元施策を含む財務戦略を第三次中期経営計画の基本戦略の一つとして位置づけており、ROE8%以上を定量的な目標とした株主価値向上に向けた機動的な株主還元施策（配当性向の引き上げや自己株式の取得等）を通じて株主様の期待に応えていくとしております。

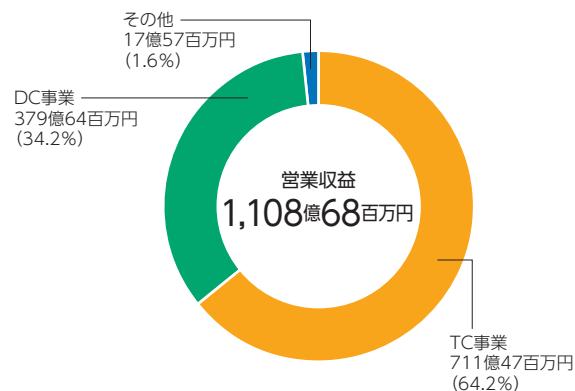
この方針により、2022年3月31日を基準日とする期末配当は、当初の予想に対し、1株当たり3円増配し14円00銭といたしました。この結果、1株当たりの年間配当金は、25円00銭（中間配当11円00銭、期末配当14円00銭）となりました。また、次期の年間配当予想につきましては、1株当たり28円00銭（中間配当14円00銭、期末配当14円00銭）としております。

取り組み

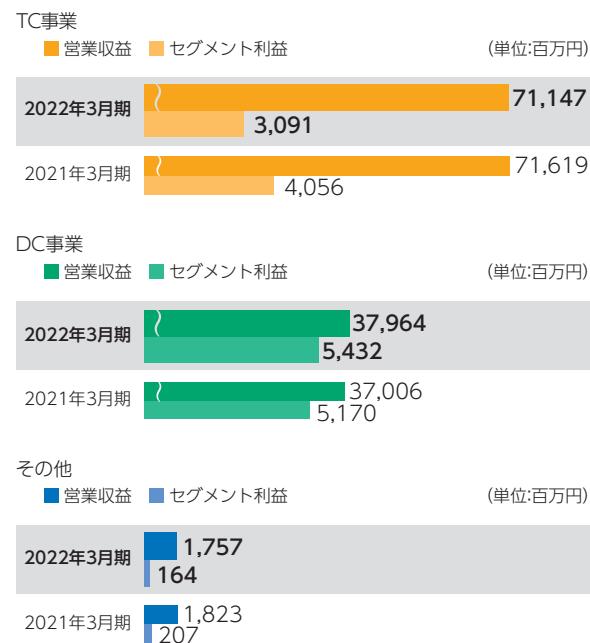
- 新規共同配送拠点の確立（6拠点）
物流機能の強化・多様化
■スイッチングを用いた幹線便自社化
■モーダルシフトの実施
- インフラ環境整備に伴う効率化提案による新規顧客の獲得
- TC事業における最大規模の自動倉庫システム導入
ピッキングロボットの導入研究
- 正社員登用の促進
人事制度関連の統一
■人事給与システム、規程の統合
■階層別研修プログラムの構築
- 食品以外の商材の物流事業について一部エリアのカバー開始（医薬品・化学工業品）



セグメント別営業収益構成比



セグメント別業績推移



TC事業 (通過型センター事業)

事業内容

主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター運営と冷蔵車両による輸配送を行う事業。受注から納品までの時間が短く様々な時間帯に対応するため、365日24時間体制で運営しております。

チルド食品は、保管期間が短く商品の回転が早いいため、預かり在庫をほとんど持たない(≒通過型)事業モデル。

業績概要

前期は、巣ごもり消費の拡大により食品スーパーや小売店で扱う家庭用チルド食品の需要が膨らみ物量は大幅な増加となりましたが、当期はこの需要が減少し平年並みの物量に落ち着きました。更に、外出機会やインバウンドの減少、及びテレワークによる都心エリアのコンビニエンスストア関連の物量減少は改善傾向にあるものの、当期も継続していることなどにより、営業収益は71,147百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

セグメント利益につきましては、自社車両を活用した配送効率化の推進による効果はあったものの、原油取引価格の上昇に伴う燃料費の増加や従業員の処遇改善に伴う労務コストの増加などにより、3,091百万円(前年同期比23.8%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は218百万円減少しております。また、営業利益、経常利益につきましては影響はありません。

営業収益 **711億47百万円**

セグメント利益 **30億91百万円**



DC事業 (保管在庫型物流事業)

事業内容

主に冷凍食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業。当社の倉庫内にて多様な寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分けを行うとともに、冷凍車両による輸配送業務を行っております。

冷凍食品は、保管期間が長く、預り在庫を持つ(≒保管型)事業モデル。

業績概要

前期は、巣ごもり消費の拡大により食品スーパーや小売店で扱う家庭用冷凍食品の需要が膨らみ物量は大幅な増加となりました。当期はこの需要が減少し平年並みの物量となる一方で、前期に発生していた主に外食店舗向け業務用冷凍食品の物量減少の状況は、当期は回復傾向にあったことなどにより、営業収益は37,964百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労務コンプライアンスの推進や従業員の処遇改善に伴う外注費及び労務費の増加や原油取引価格の上昇に伴う燃料費の増加による悪化要因はあったものの、倉庫荷役の適切な管理により労働生産性が向上したこと、再保管在庫の減少に伴う外注費の削減、及び海外事業の収益が拡大していることなどにより、5,432百万円(前年同期比5.1%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は10百万円減少しております。また、営業利益、経常利益につきましては影響はありません。

営業収益 **379億64百万円**

セグメント利益 **54億32百万円**



その他

事業内容

警備業法に基づく、首都圏の金融機関で取り扱う現金・貴重品・手形等の重要書類の配送、病院向けリネン類の集荷配送、在宅介護用品の宅配、物流事業者向けの乗務員・倉庫オペレーター・事務員等の人材派遣、当社グループならびに取引先の保険代理店業務、保育事業等を行っております。

業績概要

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,757百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は164百万円(前年同期比20.6%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は18百万円減少しております。また、営業利益、経常利益につきましては影響はありません。

営業収益 **17億57百万円**

セグメント利益 **1億64百万円**

第三次中期経営計画（2023年3月期から2025年3月期）

《基本方針》

『新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ、持続可能な低温物流の実現』

基本戦略（重要施策）

- (1) 持続可能な物流事業の構築
 - ① 食のライフラインを守り、豊かな社会づくりに貢献する物流業務を推進する。
 - ② 脱炭素社会の実現に向けた地球環境にやさしい物流基盤を構築する。
 - ③ 多様性を重視し、すべての従業員にとって働きやすい・働きがいのある職場環境をつくる。
- (2) 戦略的な財務構成による企業価値の向上
 - ① 資本と負債のバランス最適化などを能動的に実行し、ROE8%以上を維持・継続させる経営を行う。
 - ② 資本効率を向上させるため、適切な資金配分を行うと同時に資本コストを意識した投資を行う。
 - ③ 株主還元や株主との対話をより充実させることで株式価値の向上を図る。
- (3) 共同配送事業を軸とした既存事業の機能強化と収益基盤強化
 - ① ネットワークの再編や新たな機能の開発によって共同配送事業の利益体質の強靱化を推進する。
 - ② 「荷主・顧客」または「温度帯」といった従来の事業会社別のビジネスモデルの枠組みを超えた、新たな共同配送事業を構築し、事業機会を獲得する。
 - ③ 顧客・市場のニーズに対応した既存事業モデルの再編・強化を遂行する。
- (4) 成長分野への投資促進
 - ① EC関連物流への進出をはじめとした、成長する市場への経営資源の投入を推進する。
 - ② 温度管理技術を活用した新たな事業領域の拡大を図る。
 - ③ 海外事業は、カントリーリスクへの感度を高めながら安定的な成長が期待できる案件への投資を行う。

財務戦略について

- (1) 基本方針
 『利益率の向上を基本とし、あわせて最適な資本構成により、株主価値・企業価値の向上を実現する』を基本方針とし、この方針のもと持続的な成長、財務健全性の確保、株主還元の充実、の3つの視点から財務目標値として以下を設定する。

(2) 目標値

	2023年3月期 (業績予想)	2024年3月期 (業績目標)	2025年3月期 (業績目標)
連結営業収益	112,800百万円	114,600百万円	118,800百万円
連結営業利益	5,060百万円	5,100百万円	5,500百万円
ROE (自己資本当期純利益率)		8.0%以上	
自己資本比率		45%程度	
配当性向		20%以上	
設備投資額		27,000百万円	

第三次中期経営計画説明資料

<https://www.cflogi.co.jp/wp-content/uploads/2022/05/info220527-3.pdf>



サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ方針

持続可能な物流事業の実現に向け「事業を通じた社会課題解決」に取り組み、国際社会で合意された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献することを宣言し、ステークホルダーとともに次世代物流を創造する「サステナブル経営」を実践する。

サステナブル経営の推進体制

サステナビリティ担当役員の下にサステナビリティ推進部を設置し、外部有識者の助言のもとにサステナブル経営の推進に関わる重点テーマのロードマップの審議や進捗状況のレビューを行い、重要な事項について四半期ごとに取締役会へ報告いたします。

マテリアリティ（重要課題）の特定

SDGsをはじめとした社会課題の重要度を確認・整理したうえで、事業及びステークホルダーの双方の観点から社会・環境への影響度が大きく、かつ当社グループの企業価値向上や事業継続における重要度の高いテーマを抽出し、サステナブル経営を行ううえで、重点的に取り組むべき課題として5つのマテリアリティを特定しました。

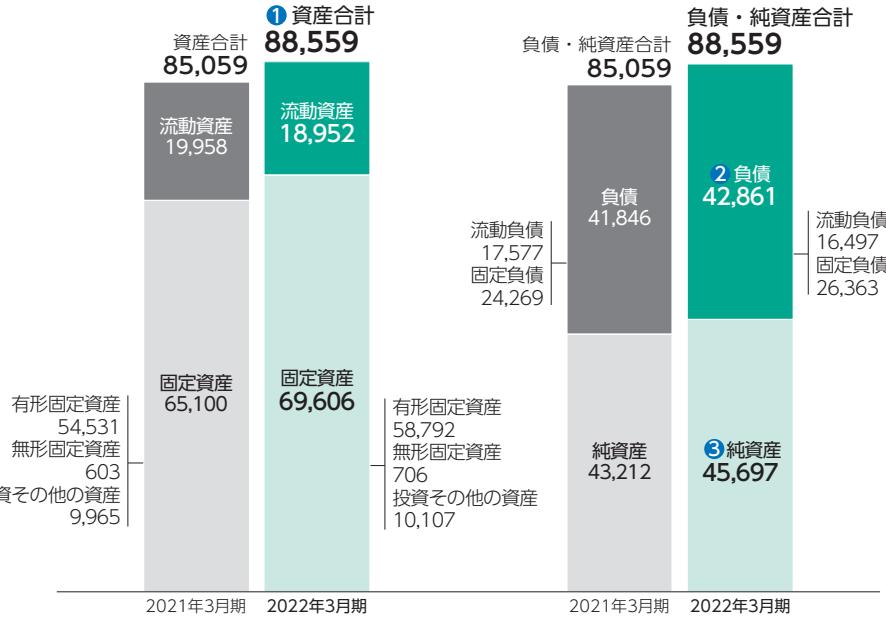


サステナビリティ | 具体的な取り組み

<https://www.cflogi.co.jp/sustainability/#sus-materiality>

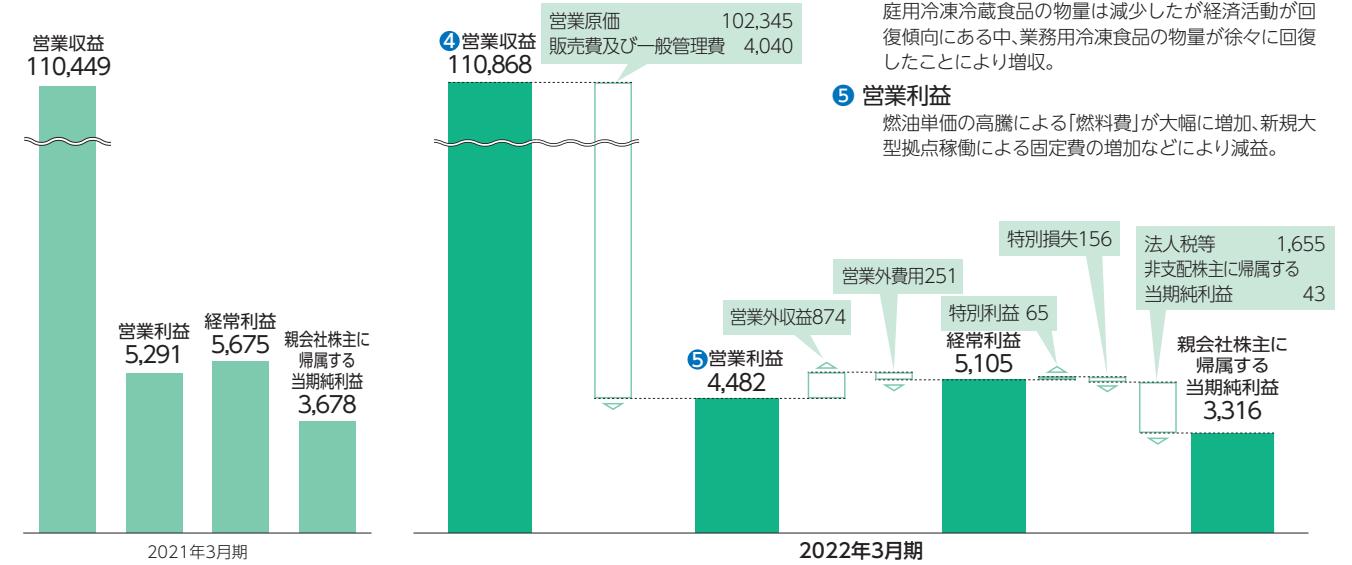


財政状態 (単位：百万円)



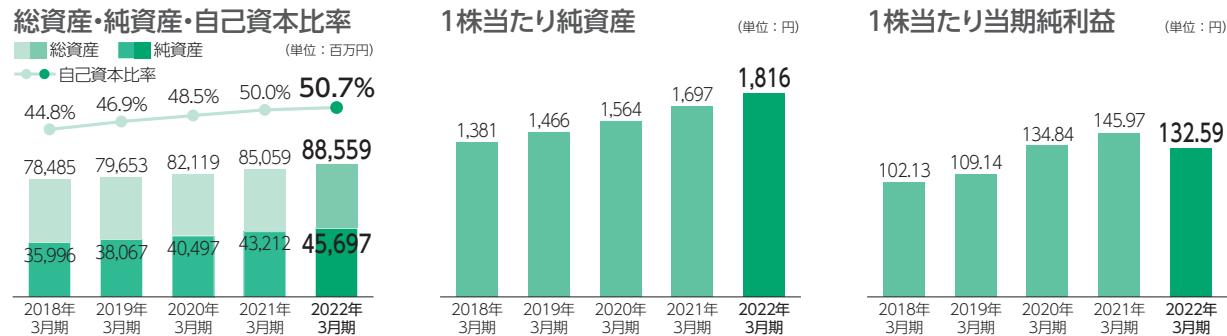
- 資産**
主に、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」の増加。
- 負債**
主に、「長期借入金」、「退職給付に係る負債」の増加。
- 純資産**
主に、「利益剰余金」の増加。

経営成績 (単位：百万円)

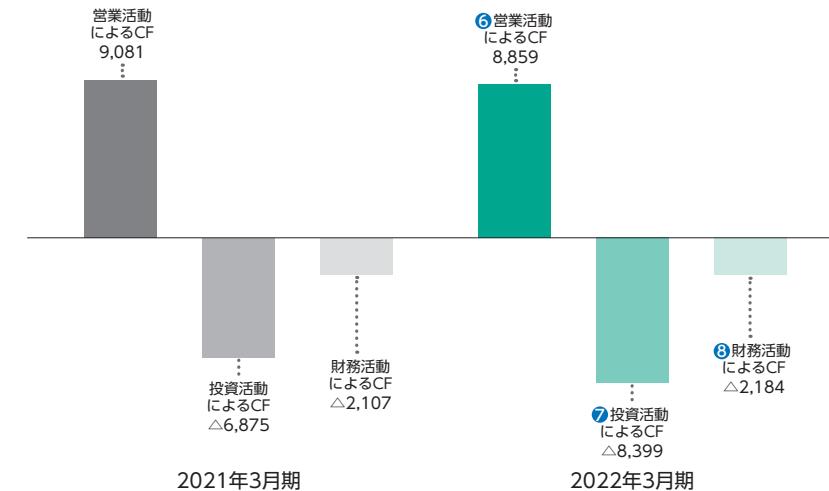


- 営業収益**
巣ごもり特需は落ち着き、量販店等で取り扱われる家庭用冷凍冷蔵食品の物量は減少したが経済活動が回復傾向にある中、業務用冷凍食品の物量が徐々に回復したことにより増収。
- 営業利益**
燃油単価の高騰による「燃料費」が大幅に増加、新規大型拠点稼働による固定費の増加などにより減益。

連結財務指標



キャッシュ・フローの状況 (単位：百万円)



- 営業活動によるCF (キャッシュ・フロー)**
主に、「税金等調整前当期純利益」に非資金取引の「減価償却費」を加え、「法人税等の支払額」を差し引いた金額。
- 投資活動によるCF (キャッシュ・フロー)**
主に、有形固定資産の取得による支出。
- 財務活動によるCF (キャッシュ・フロー)**
主に、「長期借入れによる収入」から「長期借入金の返済による支出」、「リース債務の返済による支出」、「配当金の支払額」及び「自己株式取得による支出」を差し引いた金額。

会社概要 (2022年3月31日現在)

会社名 株式会社C&Fロジホールディングス
(英文社名) Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.

設立年月日 2015年10月1日

本店所在地 〒162-0056
東京都新宿区若松町33番8号
Tel. 03-5291-8100 (代表)

事業の内容 貨物運送事業、倉庫事業等を行う傘下子会社及び
グループの経営管理ならびにこれに関連する事業

資本金 4,000百万円

従業員数 162人 (単体) 5,726人 (連結)
(社員・準社員等 グループ合計 11,713人 (連結))

役員 (2022年6月28日現在)

取締役

代表取締役 綾 宏 將
代表取締役 武藤 彰 宏
取締役 矢田 市 郎
取締役 安喰 徹
社外取締役 水谷 彰 宏
社外取締役 (監査等委員) 杉田 健 一
社外取締役 (監査等委員) 高木 伸 行
社外取締役 (監査等委員) 館 充 保
社外取締役 (監査等委員) 鳥羽 史 郎

執行役員

社長執行役員 綾 宏 將
専務執行役員 武藤 彰 宏
常務執行役員 酒光 修 史
常務執行役員 坂内 茂 昭
常務執行役員 菅原 剛
執行役員 若田 部 守 一
執行役員 山宮 隆 昭
執行役員 小山 雄 三

株主優待

毎年3月31日(基準日)現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有していただいている株主様を対象といたします。

内容	100株以上 ~ 500株未満	豆菓子 (あとひき豆ピーナッツ)
	500株以上 ~ 1,000株未満	新潟県魚沼産コシヒカリ (新米) 3kg
	1,000株以上	新潟県魚沼産コシヒカリ (新米) 5kg



贈呈時期は、新米の収穫時期に合わせて全ての対象株主様に対して毎年10月中旬の発送を予定しております。

株主の状況

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,690,766株
1単元の株式数	100株
総株主数	8,827人

大株主の状況 (2022年3月31日現在)

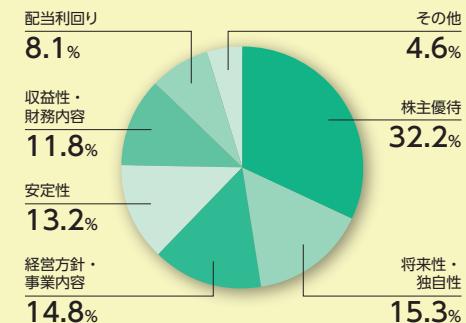
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,402	9.66
マルハニチロ株式会社	1,718	6.91
協同乳業株式会社	1,491	6.00
農林中央金庫	1,243	5.00
共栄火災海上保険株式会社	1,231	4.95
C&Fロジホールディングス従業員持株会	857	3.45
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	797	3.20
C&Fロジホールディングス取引先持株会	768	3.09
J A三井リース株式会社	746	3.00
和佐見 勝	721	2.90

(注) 1. 持株比率は自己株式 (835,484株) を除外して計算しております。
2. 上記の自己株式には、業績連動型株式報酬制度のために設定した、三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行) が所有する当社株式118,800株は含まれておりません。
3. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

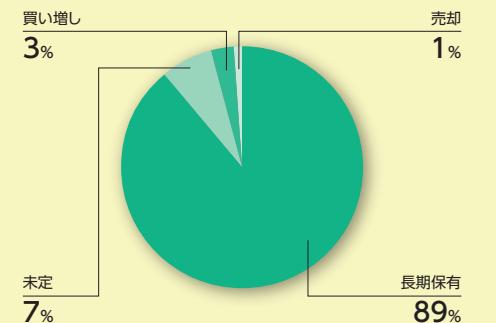
第7期中間報告書アンケートのご協力ありがとうございました。

第7期中間報告書にて実施いたしましたアンケートの結果について一部ご紹介いたします。
当社は今後も定期的にアンケートを実施し、得られた情報は貴重なご意見として経営へ反映してまいります。

Q. 当社の株式を購入された理由はなんですか?



Q. 当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか?



株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
議決権の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日及び9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	☎0120-782-031 (受付時間 土・日・祝日及び12/31~1/3を除く9時~17時)
公告方法	電子公告 (https://www.cflogi.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページのご案内

当社の情報は、下記ホームページでご案内しております。
是非ご覧ください。

<https://www.cflogi.co.jp>



株式会社C&Fロジホールディングス

